

第9章 オーストラリア

9-1 開発援助機関の統廃合の経緯

オーストラリアは第二次世界大戦後の 1946 年から開発途上国への援助を開始し、当時の援助部門は各省庁の下に個別に存在していた。しかし 1974 年のホイットラム (Edward Gough Whitlam) 労働党政権の時にこれらを統合してオーストラリア開発援助庁 (Australian Development Assistance Agency: ADAA) が設立された。ところがフレーザー (John Malcolm Fraser) 自由党政権下の 1976 年には外務省 (Department of Foreign Affairs) の外局 (Australian Development Assistance Bureau: ADAB) に格下げされる。その後、1987 年の連邦政府内の省庁改革によって外務省と貿易省 (Department of Trade) が統合され外務貿易省 (Department of Foreign Affairs and Trade: DFAT) となったことで、ADAB は AIDAB (Australian International Development Assistance Bureau) へと名称が変更された。

1995 年 3 月、キーティング (Paul John Keating) 労働党政権下でおおよそ 20 年ぶりに省庁から独立して、開発援助政策の企画・立案及びその実施を目的としたオーストラリア国際開発庁 (Australian Agency for International Development: AusAID) が設置された。AusAID は開発協力大臣 (閣外大臣) 及び外務大臣の所管というように組織体制の変化はあったが、独立した援助機関としての責任を果たしてきた。

しかし、アボット (Anthony John Tony Abbot) 自由党政権下の 2013 年 11 月に再び外務貿易省に吸収され、翌 2014 年 7 月には外務貿易省内に新たな体制が確立された。新たな体制の下では、二国間援助は援助供与国との二国間外交を担当する部署である南・東南アジア局 (South and Southeast Asia Group: SSG) と太平洋室 (Office of the Pacific: OTP) が外交政策の一環として責任を負い、他方、その以外の多国間協力、開発協力政策、人道支援及び官房業務は開発・多国間・欧州局 (Development, Multilateral and Europe Group: DMG) が責任を負うことになった。この後者の部署において概ね旧 AusAID で行われていた業務が維持されている。

9-2 外務貿易省 (DFAT) の国際教育への関与・支援

9-2-1 組織概要

オーストラリアの外務貿易省 (Department of Foreign Affairs and Trade: DFAT) は外務大臣、貿易観光大臣 (Minister for Trade and Tourism)、国際開発・太平洋大臣 (Minister for International Development and the Pacific)、防衛産業大臣 (Minister for Defense Industry) によって所管されている機関である。年間予算 66 億オーストラリアドル (約 6,400 億円) をもつ巨大組織である。

同省は大きく七つの部局から構成されており、先にも触れたが旧 AusAID の業務を引き継いだのは開発・多国間・欧州局 (Development, Multilateral and Europe Group: DMG) である。



出典：調査団撮影。

DFAT の DMG が入っている別館 (上) と別館玄関の「Australian Aid」の文字 (下)

表 9-1 外務貿易省 (DFAT) の組織構成

局名	主な部
貿易投資局 (Trade and Investment Group: TIG)	<p>【8 部署】 貿易投資戦略部 (Trade and Investment Strategy Branch: TIB)、貿易投資法部 (Trade and Investment Law Division: TLD)、貿易促進・印太平洋経済・ラテンアメリカ部 (Trade Resilience, Indo-Pacific Economic, and Latin America Division: TID)、国際経済・グリーン経済部 (International Economics and Green Economy Division: IGD)、自由貿易協定・利害関係者関与部 (Free Trade Agreement & Stakeholder Engagement Division: FSD)、豪印包括的経済協力協定部 (Australia-India Comprehensive Economic Cooperation Agreement Chief Negotiator)、グローバル貿易交渉部 (Office of Global Trade Negotiations: OTN)、豪 EU 自由貿易協定交渉部 (Australia EU FTA Chief Negotiator)</p>
戦略的計画調整局 (Strategic Planning and Coordination Group: SCG)	<p>【5 部署】 戦略的コミュニケーション部 (Strategic Communications Division: SCD)、東アジア部 (East Asia Division: EAD)、豪中関係国立財団 (National Foundation for Australia-China Relations: NFACR)、地理戦略パートナーシップ部 (Geostrategy and Partnerships Division: GPD)、防衛国家安全政策部 (Defense and National Security Policy Division: DND)</p>
南・東南アジア局 (South and Southeast Asia Group: SSG)	<p>【7 部署】 南アジア室 (Office of Southeast Asia: OSA)、東南アジア海事部 (Southeast Asia Maritime Division: SMD)、東南アジア地域本土部 (Southeast Asia Regional and Mainland Division: SRD)、東南アジア戦略開発部 (Southeast Asia Strategy and Development Division: SSD)、南・中央アジア部 (South and Central Asia Division: SXD)、豪印関係センター (Centre for Australia-India Relations: CAIR)</p>
太平洋室 (Office of the Pacific: OTP)	<p>【6 部署】 太平洋戦略インフラ室 (Office of the Pacific Strategic Infrastructure Division: SID)、太平洋パートナーシップ局 (Pacific Partnerships Unit)、太平洋戦略部 (Pacific Strategy Division: PSD)、太平洋メラネシア局 (Pacific Melanesia Division: PMD)、太平洋統合経済部 (Pacific Integration and Economic Division: IED)、ポリネシア・メラネシア開発部 (Polynesia, Micronesia and Development Division: PDD)</p>
開発・多国間・欧州局 (Development, Multilateral and Europe Group: DMG)	<p>【11 部署】 多国間政策・先住民族・人権部 (Multilateral policy, First Nations and Human Rights Division: MPD)、先住民族大使 (Ambassador for First Nations People)、開発政策部 (Development Policy Division: DPD)、男女平等大使 (Ambassador for Gender Equality)、開発有効可能性部 (Development Effectiveness and Enabling Division: PRD)、人道部 (Humanitarian Division: HPD)、気候外交・開発金融部 (Climate Diplomacy and Development Finance Division: CSD)、気候変動大使 (Ambassador for Climate Change)、グローバル保健部 (Global Health Division: GHD)、地域保健安全大使 (Ambassador for Regional Health Security)、欧州部 (Europe Division)</p>
国際安全保障・法律・領事局 (International Security, Legal and Consular Group: ISG)	<p>【9 部署】 法務部 (Legal Division: LGD)、規制法務政策部 (Regulatory and Legal Policy Division: RLD)、領事館・危機管理部 (Consular and Crisis Management Division: CCD)、中東・アフリカ部 (Middle East and Africa Division: MAD)、国際安全保障部 (International Security Division: ISD)、テロ対策部 (Counter-Terrorism Branch: OCT) テロ対策大使 (Ambassador for Counter-Terrorism)、サイバー問題及び重要技術担当大使 (Ambassador for Cyber Affairs and Critical Technology)、豪保障措置・不拡散部 (Australian Safeguards and No-Proliferation Office: ASNO)、豪旅券部 (Australian Passport Office: APO)</p>
最高執行責任者局 (Chief Operating Officer Enabling Services Group: ESG)	<p>【7 部署】 財政部 (Finance Division: FND)、外交安全保障部 (Diplomatic Security Division: DSD)、海外不動産部 (Overseas Property Office: OPO)、能力タスクフォース (Capability Taskforce)、情報管理技術部 (Information Management and Technology Division: IMD)、人事部 (People Division: PPD)、執行部 (Executive Division: EXD)</p>

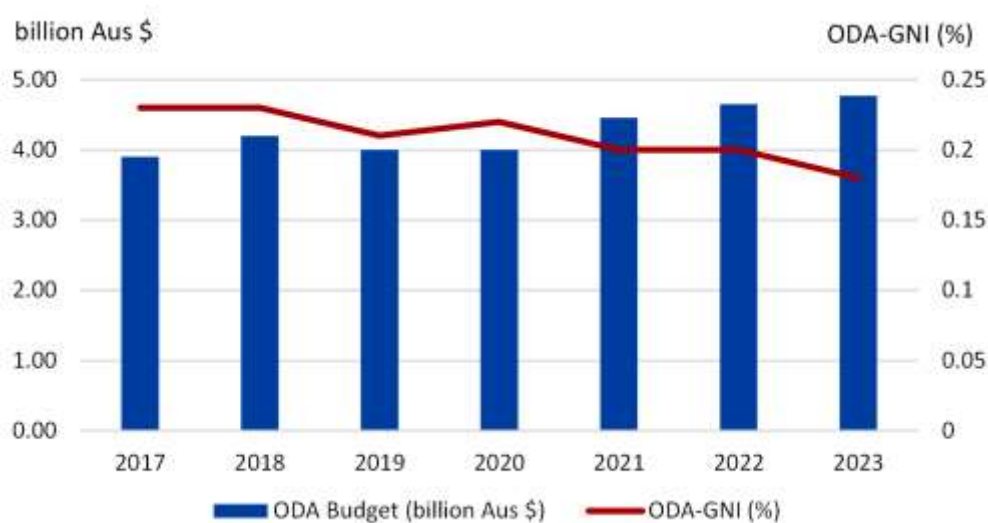
出典: Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, “Organization Structure”, 2023 を参考に調査団作成。

オーストラリアの近年の政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）を見ると、2017年から2023年までの期間においては、40億オーストラリアドル（約3,800億円）前後で安定的に推移しており、年度によってそれほど大きな変化はない。

表 9-2 オーストラリアの ODA 総額の変化（2017～2023 年）

	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
ODA 総額 (億オーストラリアドル)	39.0	42.0	40.0	40.0	44.6	46.5	47.7
前年比	—	108%	95%	100%	116%	104%	103%

出典：Australian Government, DFAT のホームページを参考に調査団作成（<https://www.dfat.gov.au/about-us/corporate/portfolio-budget-statements/budget-highlights>）。



出典：調査団作成。

図 9-1 オーストラリアの ODA 総額の変化（2017～2023 年）

オーストラリアの ODA 総額の地域別支出額について見ると、太平洋諸島地域への支出が圧倒的に多く、全体の約 20%を占めている。次に多いのが東南アジア地域で約 10%を占めている。AusAID が DFAT に統合されたことにより、より国益を意識した支援内容に変化している。例えば、同国 ODA における教育分野への支出額を見ると、この割合は ODA 総額の約 10%となっており、教育全体の ODA 予算は増えている。しかしながら、その内容を見ると、基礎教育分野への ODA 予算の割合は急落し、海外からオーストラリアへの留学生及びオーストラリアの若者が海外留学する際に提供される「奨学金」が大きく増えて、3 分の 1 以上の割合を占めている。背景には海外の優秀な若者をオーストラリアの大学に留学させて、親豪家を増やしていきたいという期待がある。

なお、近年の新型コロナウイルスの世界的な蔓延によって、保健分野での援助要請が多くなったことで、その予算を捻出するために教育分野の ODA 予算がかなり大きな影響を受けたようである¹。

¹ Australian National University, “The 2022 AID BUDGET”, 2023, pp.18-19



9-4

出典：Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, “Organization Structure”, 2023。

図 9-2 外務貿易省 (DFAT) の組織図

9-2-2 国際教育への関与・支援

DFAT（特に DMG）では、国際協力に関連した活動は、DFAT そのものが実施するのではなく、市民団体や外部の開発関連組織をはじめとした NGO などによって実施されており、DFAT はその活動を資金面から支援している。現在、DFAT においては「オーストラリア NGO 協力プログラム (Australian NGO Cooperation Program: ANCP)」というスキームが実施されており、DFAT によって正式に認定された NGO (42 団体) 及び条件付き認定の NGO (19 団体) の合計 61 団体に対して資金供与が行われ、開発途上国やニーズのある地域への協力活動が行われている。

本調査で DFAT に訪問・面談した際、「DFAT において国際教育の支援をしているか？」と尋ねたところ、「国際教育への支援はしていない」という回答であった。また「ANCP に登録されている団体のうち、国際教育関連の活動を行っている団体はあるか？」と尋ねたところ、「61 団体すべての詳細な活動までは把握していないが、こうした団体が行う国際教育活動に対しては、DFAT は資金提供していない」という回答であった。したがって、面談の結果からは、現在 DFAT においては国際教育活動への支援は全く行っていないということが言える。

コラム：ANCPに参加しているNGOの国際教育関連活動例

調査団が独自にANCPに参加している61団体を調べたところ、以下の4団体においてDFATが資金提供をしており、加えてこれら団体では国際教育に関連した活動が行われているようであった。ただし、DFAT（特にANCP担当者）によれば、「こうした団体が行う国際教育活動に対しては、DFATは資金提供していない」という回答であったことから、DFATの資金的支援は、これら団体が行う国際教育活動とは別の活動に対して行われていると考えられる。したがって、これら4団体による国際教育関連活動はDFATとは別ルートからの資金が用いられているということが推測できる。

表 9-3 DFATのANCPに参加している団体の国際教育関連活動（ただし、これらの活動に対するDFATの支援はない）

組織名	組織概要・国際教育活動内容	発行されている教材
<p>アクト・フォー・ピース (Act for Peace)</p>	<p>【組織概要】 人が安全に暮らせ、所属する場所があり、生まれた場所を捨てなければならないような状況が起こらない世界の構築を目指して、70年以上にもわたって世界を支援してきた古いNGOである。</p> <p>【国際教育活動内容】 「若者に共感を」というプログラムが実施されている。これは、世界の難民たちが直面している食料難を児童生徒も自ら体験して、彼らへの共感を育成しようという学習である。配給習慣を定め（2023年は6月19～23日の5日間）、その期間には児童生徒はヨルダンのキャンプに居住する難民と同じ米、レンズ豆、ひよこ豆、油、魚だけの配給食を食べる。そして、配給食だけしか食べるものがない生活についてどのように感じるかについて仲間と議論し合う。</p>	<p>特になし</p> 
<p>オーストラリア・ルター派・ワールド・サービス (Australian Lutheran World Service: ALWS)</p>	<p>【組織概要】 キリスト教の慈善団体で、神が人々に手を差し伸べるように、災害や紛争、貧困、抑圧で苦しんでいる世界の人々の苦悩を終わらせるとともに、ケアをして、尊重していく活動を世界各地で展開している団体である。</p> <p>【国際教育活動内容】 同団体の経験豊かな職員が学校を訪問し、世界で起こっている災害や紛争、貧困などについてわかりやすく講義をして、児童生徒に国際的な現状について理解させる。講義テーマとしては「貧しいってどんな感じ?」「コミュニティでの生活」（小学校低学年）、「貧困とは?」「なぜ私は家を捨てなければならないの?」（小学校高学年）、「難民」「社会正義」（中学生）など多岐にわたっている。</p>	<p>多数あり</p> 
<p>インターナショナル・ニーズ・オーストラリア (International Needs Australia: INA)</p>	<p>【組織概要】 すべての人々、特に女性や子どもが公平な扱いが受けられる世界を構築することを目的に、東南アジア、南アジア、東アフリカを中心に教育や保健、生活面での支援活動を行っている団体である。</p> <p>【国際教育活動内容】 児童生徒が世界の現状をよりよく理解し、将来においてより公正で社会正義が貫かれた世界を構築できる能力を育成することを目標に、数々のワークショップを開催している。例えば、「Just Like Me (JLM)」「Health and Human Development (HHD)」「Act Your Purpose (AYP)」「Gender Equity and Girls' Education (SHE)」「Global Poverty and Democracy」といったものが設定されており、同団体の経験豊富な職員が講師となって学校現場またはオンラインで学習を支援する。</p>	<p>ビデオ教材やテキスト教材など多数</p> 
<p>メアリー・マキロップ・トゥデイ (Mary Mackillop Today)</p>	<p>【組織概要】 スコットランドからオーストラリアのビクトリア州に移住し、24歳の時に神に仕える身となり、経済的に恵まれない子ども達のために学校を建設し、教育活動を積極的に行ったメアリー・マキロップ氏の意志を継いだ団体で、様々な境遇にある子ども達を支援する慈善組織である。</p> <p>【国際教育活動内容】 「教育は人々に力を与える」ということをモットーに、オーストラリアの子ども達が複雑な世界で生き抜くために必要な能力を持ったグローバル・シティズンになっていくために、社会正義や持続可能な開発などをテーマとした学習支援を行っている。またそのための視覚教材や資料教材なども多数開発している。</p>	<p>視覚的教材や指導資料など多数</p> 

出典：DFAT, “Non-Government Organizations (NGO)” のホームページ [List of Australian accredited non-government organisations \(NGOs\)](https://www.dfat.gov.au/list-of-australian-accredited-non-government-organisations) | [Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade \(dfat.gov.au\)](https://www.dfat.gov.au) を参考に調査団作成。

9-3 その他の主要な機関・組織

9-3-1 オーストラリア教育研究評議会（ACER）

オーストラリア教育研究評議会（Australian Council for Education Research: ACER）は、アメリカ・ニューヨークのカーネギーコーポレーション（Carnegie Corporation）からの助成を受けて、1930年に設立された非営利の教育研究組織である。VIC州メルボルンに拠点を置くが、アデレード、ブリスベン、シドニー、パースにも国内事務所をもち、またドバイ、ジャカルタ、ロンドン、ニューデリーにも海外事務所を有している。

ACERは国連教育科学文化機関（ユネスコ）と公式にパートナーシップを結び、ユネスコ統計研究所やバンコクのユネスコ事務所を通じて、各国の教育政策の策定に有用な読解力と数学の学習評価手法及び関連するツールや方法論の開発を行っている。またユニセフ、世界銀行、インド中等教育中央委員会、イギリスの外務・英連邦・開発省（FCDO）などの組織とも連携し、多くの国での教育評価や教育改革に貢献している。

ACERが主として行っている領域は、教育評価と報告（人文科学、社会科学、算数・数学、科学分野）、オーストラリア国内及び国際的な教育調査、教育と開発をテーマとした事業、世界各国の教育方針と実践状況の調査、心理測定とその方法論の研究、教育システムのテスト、高等教育分野の開発などである。

ACERは、現在「アジア太平洋地域におけるグローバル・シティズンシップ教育（SDG 4.7）を監視するためのACER・ユネスコ/APCEIUの協力（ACER-UNESCO/APCEIU Collaboration to Monitor Global Citizenship Education <SDG 4.7> in the Asia-Pacific Region）」という研究プログラムを実践している。この研究プログラムは、ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（Asia-Pacific Centre of Education for International Understanding: APCEIU）、韓国政府、韓国教育庁と協力して実施されており、持続可能な開発とグローバル・シティズンシップのための教育に関するSDG 4.7を監視する取り組みを拡大することを目的として、韓国の教育開発研究所（Korean Education Development Institute: KEDI）、フィリピン師範大学、ACERのグローバル教育モニタリングセンター（Global Education Monitoring Centre: GEM）、ACERのオーストラリア国内の学校ネットワークを巻き込んだものとなっている。

現地調査（2023年12月）時点においては、同研究プロジェクトのフェーズⅠが終わり、オーストラリア、韓国、フィリピンの3カ国におけるグローバル・シティズンシップ教育（GCED）の実践状況及びその特徴、そして課題などをまとめた報告書が出されたばかりであった。

この報告書によれば、オーストラリアのGCEDは、もともと意図されていた「認知」「感情」「行動」の三つを統合した学習にはなっておらず、特に公民権や市民権についての知識と価値観に基づいて「行動」する機会が極めて限られているという課題が指摘されている。また教員、児童生徒、コミュニティの関心が低いこと、教材・リソースが不足していること、時間的な制約があることなども課題として挙げられている。



出典：調査団撮影。

メルボルンのACER本部



出典：ACERより入手。

報告書（左）と要約版（右）

9-3-2 社会的企業・NGOにおける国際教育の取り組み

(1) カルチュラル・インフュージョン (Cultural Infusion)

カルチュラル・インフュージョンは文化的・社会的に結束して文化遺産を尊重できる世界の構築を目指してVIC州メルボルンに2002年に設立された社会的企業(Social Enterprise)である。しかしながら、それより以前に音楽という文化的活動を通じて、異文化理解などを行ってきていた経緯があり、それが2002年になって異文化理解に焦点をあてた教育活動を行う団体として組織された。メルボルンの事務所には20名の職員がいるが、世界各地にも現地職員がおり、マレーシアやカメルーン、中東諸国などの海外の職員も合わせると40名近くになる。

同企業では「ダイバーシティ・アトラス (Diversity Atlas)」というデータベースを2016年に開発し、様々

な組織における文化的な多様性を測定して、パフォーマンスや福祉の向上に役立つ戦略的アドバイスを行っているほか、学校や地域社会に向けた文化的多様性についての理解に関連した様々な教育プログラムを開発・展開している。一例を挙げると、「多文化プログラム (Multicultural Program)」は学校の状況や児童生徒のニーズに合わせて1日あるいは半日など柔軟に内容を構成することができるプログラムとなっており、異文化的背景をもった3~5人程度のゲストと一緒に、児童生徒が文化的な違いや言語の差異、さらにはより深い思考的な違いなどに気付き、それらについて興味深い活動を交えながら意見交換をしていくというものである。このプログラムでは小グループに分かれて25分程度のセッションをゲストを入れ替えながら数回行い、最後に全員で50分程度の対話式活動をして終了となる。

上記以外にも数多くの教育プログラムが実践されており、その主なものは次の通りである。



出典：Cultural Infusion のホームページより転載。

カルチュラル・インフュージョンのロゴ



出典：Cultural Infusion のホームページより転載。

ダイバーシティ・アトラス



出典：Cultural Infusion のホームページより転載。

学校での多文化プログラムの実践の様子

表 9-4 カルチュラル・インフュージョンによる学校を対象とした教育プログラム例

プログラム名	内容	
おとぎ話の人形劇— 言語の世界を広げよう (Fairytale Puppetry-Exploring Languages)	この教育プログラムは、精巧に作られた伝統的なヨーロッパの人形を通して語られる九つの古典的なおとぎ話から、外国の言語と文化を理解させようという内容である。人形劇は観客参加型で、フランス語と中国語（北京語）で視聴可能である。これまで「ジャングルブック」（幼稚園生～小学生対象）及び「長靴をはいたネコ」（小学生対象）が上演されてきた。	
ジャングル・シミー (Jungle Shimmy)	この教育プログラムは、1人の女性による多文化のロックコンサートであり、世界中のダイナミックな音楽とダンスが楽しめる。色鮮やかな小道具（楽器や人形を含む）とバングラデシュ、トルコ、エジプト、レバノンなどのわかりやすい民族音楽とダンスが紹介され、参加者も一緒に歌って踊れる。	
ガラパゴス諸島の英雄 テントウムシ (Hero Ladybirds of the Galapagos Islands)	この教育プログラムは、生態系のバランスを崩した野生の昆虫を制御する目的で、ガラパゴス諸島へのオーストラリア・テントウムシを導入するプロジェクトに取り組んだ生態学者キャロリーナ・ズルアガ氏の経験から学ぶ生態学講座である。ズルアガ氏の貴重な経験と可愛い人形の助けを借りて、生態学が面白く、そしてわかりやすく語られる。この教育プログラムは、人類の進歩において文化が果たす役割を理解させるために開発された学校プログラムでビクトリア王立協会との共同で作成された。	
リズムの帝国 (Rhythm Empire)	この教育プログラムは、古代世界のリズム、ダンス、楽器、言語、衣装を特徴とする演劇的な多文化音楽とダンスの祭典である。観客はこのパフォーマンスに参加すると、シルクロードと中東の多彩な歴史と文化を生き生きと感ずることができ、当時の物々交換や貿易の様子をイメージすることが可能となる。	
悲劇の天才：アインシュタイン夫人 (The Tragic Genius of Mrs. Einstein)	この教育プログラムは、相対性理論で有名なアインシュタイン博士と一緒に働いていたもう一人の優秀な物理学者ミレバ・マーリック (Mileve Maric) として知られる博士夫人についての物語である。夫人はチューリッヒの学生時代に博士と出会い、一緒に $E=mc^2$ と相対性理論に繋がる実験を行った人物で、この2人の間でやりとりされた本物の手紙を使って、「悲劇的な天才」と呼ばれる夫人の人間物語を理解していく。	

出典：カルチュラル・インフュージョンのホームページを参考に調査団作成
(<https://education.culturalinfusion.org.au/school-programs>)。

また同企業は、連邦政府及び各州政府と協力して、社会的な連帯政策、多様性及び包括性にかかる政策などに対してしばしば提言などを行っている。その一環として、2021年にはDFAT内にあるオーストラリア・ユネスコ国内委員会 (Australian National Commission for UNESCO) から委託を受けて、オーストラリアの各州・地域における異文化理解教育の動向について調査し、その結果を『A Review of Australian Educational Policy and Curricula for Intercultural Understanding』という報告書にまとめている。

出典：[UNESCO-Report_4.pdf \(culturalinfusion.org.au\)](#)。

オーストラリアの異文化理解教育の評価報告書



(2) ヘンリーパークス公正リソースセンター (HPERC)

ヘンリーパークス公正リソースセンター (Henry Parkes Equity Resources Centre: HPERC) は NSW 州の州都シドニーの西部のワーラン (Whalan) 地区にあり、州内の公立学校における公正に基づいた教育実践を支援する組織である。同組織は、その組織名にもあるようにヘンリー・パークス卿 (Sir Henry Parkes、1815-1896) によるものであり、彼は 1880 年に NSW 州議会において「公共指導法 (Statewide System of Public School)」を可決し、質の高い教育を提供する州全体の公立学校システムを創設した人物である。すべての児童生徒が「並んで」座り、平等に教育を受けられるようにするという彼のビジョンが、今でも NSW 州の公立学校の基礎となっている。

同組織では、現代的な課題としての「公正」に関する資料や教材、それに会議室や講義室などを提供しており、NSW 州の教育省の関係者をはじめ、学校や大学の研究者は自由に使用できる。

同組織には図書館が併設されており、マルチメディア教材、授業のための教材、能力向上のための教材などを含む 4 万 5,000 冊以上の蔵書が保管されている。同図書館司書は、来館者の要望に応じ適切な図書や教材を推薦したり、学校の授業での効果的な使い方を助言したりと丁寧なアドバイスをしてくれる。同図書館に所蔵されている教材及び学習キットの分野は以下のようになっている。



出典：Henry Parkes Equity Resource Centre の冊子より。

ヘンリー・パークス卿

表 9-5 HPERC の図書館に収められている教材と学習キット

所蔵されている教材の分野	所蔵されている学習キットの分野
<ul style="list-style-type: none"> 多文化教育 (Multicultural Education) リテラシー・ニューメラシー (Literacy and Numeracy) 先住民族教育 (Aboriginal Education) 関連教育 (Connected Learning) 児童生徒の関与と定着率 (Student Engagement and Retention) 二カ国語と地域言語 (Bilingual and Community Languages) 	<ul style="list-style-type: none"> 文字テキストのセット (Class Sets of Literary Texts) 就学前教育キット (Preschool Kits) 新移民の児童生徒用キット (New Arrival Kits) 和解キット (Reconciliation Kits) 文化財キット (Cultural Artefacts Kits) ステージ 6 先住民学習キット (Stage 6 Aboriginal Studies Kits)

出典：NSW 州政府のホームページを参考に調査団作成。

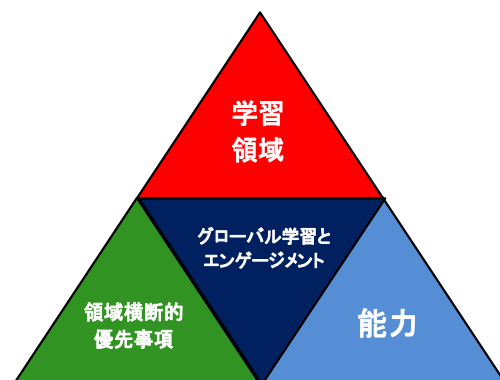
9-4 成功要因・課題及び教訓

オーストラリアは、歴史的に見ると、もともとイギリスなどの欧州諸国からの移民による国家であり、第二次世界大戦後も国家安全保障と労働力不足の観点から、イギリス以外の欧州諸国やアメリカ、アジア諸国から積極的に移民を受け入れてきた。また同国には古くからアボリジニ及びトレス海峡島嶼民が存在し、オーストラリア社会は多様な民族が混じり合い、多文化社会となっている。

本調査で対象とした NSW 州や VIC 州もそのような多文化社会を形成する状況となっており、より具体的に言えば、NSW 州では学校に通う児童生徒の 3 人に 1 人は英語以外を母語とする家庭出身であり、11 人に 1 人が先住民族であると言われている。VIC 州でも 200 以上の国々からの移住者が存在し、260 もの異なった言語が使われ、135 もの異なった宗教が信仰されている状況である。したがって多文化教育や異文化理解のための教育は非常に重視されている。

こうした社会状況から同国においては国際教育（同国では「グローバル教育」と呼ばれている）重視の方針のもとで、いくつもの国際教育に関連したプロジェクトが国をあげて強力で推進されてきた。その代表的なものを挙げると「オーストラリア・サステイナブル・スクール・イニシアティブ（AuSSI）」と「グローバル教育プロジェクト（GEP）」がある。AuSSI は ESD を普及させるための学校環境整備から学校運営、そしてコミュニティとの連携までを視野に入れた大規模なプログラムであった。他方、GEP はグローバル教育の普及のために教材開発、教員養成プログラムの開発、現職教員を対象とした研修スキームの提案、グローバル教育についての情報提供のためのホームページの設置などを含む大規模なプロジェクトであった。こうした国家規模のプロジェクトには多くの学校及び教育関係者が参加し、国際教育への関心が高まり、同時に質の高い国際教育を指導できる教員らが育成された。現在はどちらのプロジェクトも終了しているが、このプロジェクトの成果は今も同国の教育分野にしっかりと根付いている。

さて、同国の教育課程を見ると、AC はもちろん、NSW 州教育課程、VIC 州教育課程においても国際教育に関係する内容が豊富に見られる。その際たるものが、「汎用的能力」（あるいは「能力」）の中の一つとして位置付けられた「異文化理解」と、「領域横断的優先事項」（あるいは「優先事項」）として位置付けられた「アボリジニとトレス海峡島嶼民の歴史と文化」「アジアとオーストラリアの結びつき」「持続発展性」である。NSW 州ではこの「優先事項」に「公民とシティズンシップ」と「多様性と違い」がさらに加わる。また VIC 州では図 9-3 に示したように、これら三つの構成要素はすべて「国際教育（ここではグローバル学習と記載されている）」をもとにしているという発言が VIC 州教育省から出されたことから、国際教育が重要であるとの認識は明らかである。さらに、国際教育に関係する現代的諸課題を扱う「学習領域」としては、「科学」「人文・社会科学」「公民とシティズンシップ」「経済・ビジネス」「地理」「歴史」「地球と環境科学」「古代史」「近現代史」（以上は AC）、「科学」「地理」「歴史」「先住民族学」



出典：VIC 州教育省からの入手資料を調査団翻訳。

図 9-3 VIC 州教育省から示されたモデル図

「古代史」「近現代史」「社会と文化」「宗教学」「個人の発達と保健体育及びライフスキル」「コミュニティと家族学」「科学とテクノロジー」（以上は NSW 州教育課程）、

「科学」「環境科学」「心理学」「公民とシティズンシップ」「経済・ビジネス」「地理」「歴史」「オーストラリアと世界の政治」「宗教と社会」「社会学」「保健体育」「健康と人間の成長」「外国語」「古典外国語」「デザインとテクノロジー」「農業・園芸学」「食品学」（以上は VIC 州教育課程）が挙げられる。こうした同国の教育課程を構成する「学習領域」「汎用的能力」「領域横断的優先事項」の三つにおいて、国際教育の内容が色濃く反映されていることから、同国の教育政策上において国際教育が非

常に重視されているということは間違いない。

ただし、教育課程上の 3 構成要素において国際教育の内容が豊富に含まれているとはいいながらも、それが学校現場で実際に指導されているかということが大切である。その点においても、同国では様々な工夫がなされている。その一つとして、学校現場の教員からの「各学習領域のどの箇所で、どのように汎用的能力や領域横断的優先事項を扱えばよいかわからない」という疑問を解決するために、NSW 州や VIC 州では教育課程の記述において、学習領域の中に汎用的能力と領域横断的優先事項を埋め込んでいる。こうすることで、学校現場の教員は「この教科のこの単元で、異文化理解の能力を身に付けさせることが必要で、ここで異文化に関する内容を扱えばよい」といったことが容易にわかる（次頁の図 9-4 及び図 9-5 参照）。加えて、ACARA では国家評価プログラム抽出調査（NAP Sample Assessment）として全国規模で「公民とシティズンシップ」の生徒の理解度を測っていることも重要な成功要因の一つである。

二つ目は、VIC 州で見られるような教育課程で設定された汎用的能力（あるいは「能力」）については「達成スタンダード（Achievement Standards）」が設けられ、その達成度を測るようになっていることである。もともと学習内容については各学校で柔軟に取り扱えるという同国の教育上の規定があり、この規定によれば、教育課程や教科書でいくら国際教育の内容について記述されていても、学校の裁量で取捨選択でき、その部分については授業で触れないということも起こり得る。しかし、もともと意図されていた能力については必ず習得させることができるように工夫されているという訳である。

三つ目として、NSW 州及び VIC 州の双方において国際教育の実践に関する様々な教材・リソースを開発し、オンライン上で誰でも無料で入手できるようになっていることである。このオンラインから入手可能な教材・リソースの数は非常に多く何百点にも及んでいる。特に VIC 州では「Arc（アーク）」という教材プラットフォームが立ち上げられており、学校教員によっては非常に使いやすいものとなっている。

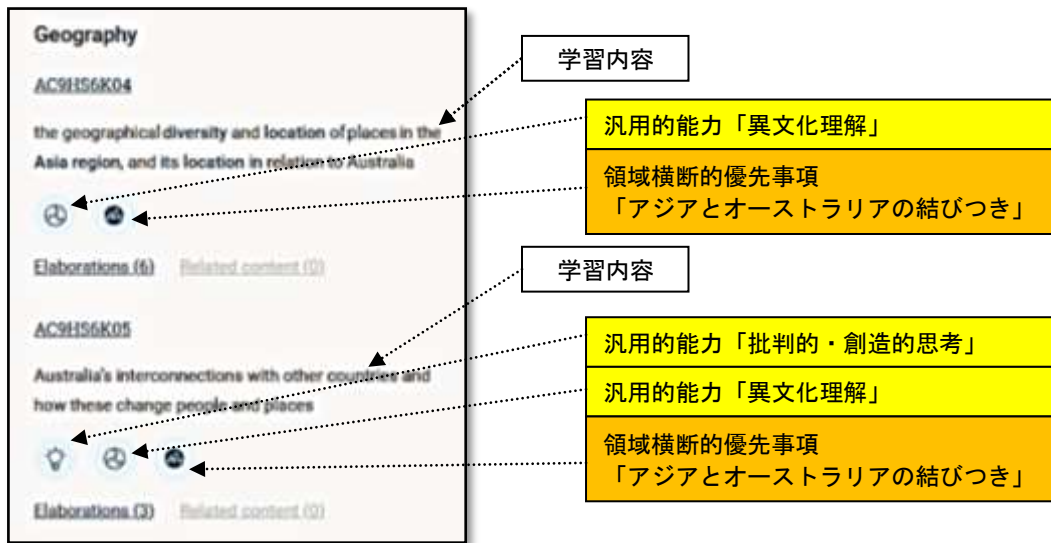
四つ目として、これは VIC 州においてであるが、州内における国際教育（ここでは特に「グローバル・シティズンシップ教育」と呼ばれている）の実践状況を調査し、その結果に基づいて、この教育をより推進していく必要があるという判断から「異文化理解のためのグローバル・シティズンシップ・フレームワーク」が 2015 年に出されたことである。こうした州教育省による政策的な枠組みがあることで、学校現場における国際教育への関心や取り組み程度は大きく向上する。

こうした教育課程に示された学習内容を学校の教育実践に反映させる工夫以外にも、国際教育の実践を促進している要因はある。それは ACER による教育調査及び研究である。特に近年実施されたオーストラリア、韓国、フィリピンでのグローバル・シティズンシップ教育（GCED）の調査による実施状況と課題などは同国の国際教育をより推進していく上で貴重な資料となる。

また様々な NGO による国際教育に関する活動も、同国の学校での国際教育実践に少なからず寄与している。アクト・フォー・ピースの「若者に共感を」プログラム、メアリー・マキロップ・トゥデイの「グローバル・シティズン」を育成するための学習支援などである。

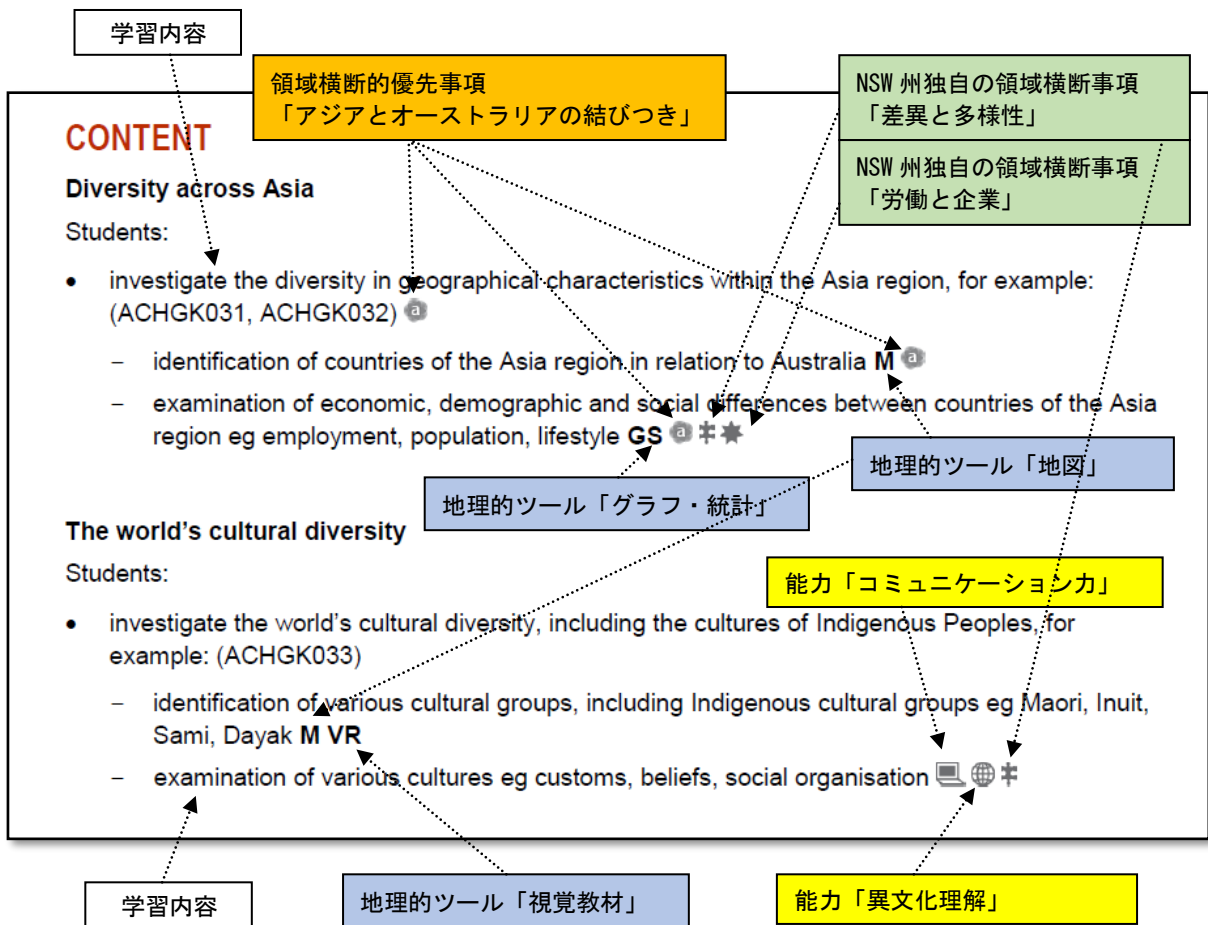
以上のような連邦政府及び州政府、さらには様々な団体の支援のもとに、学校現場では非常にユニークな国際教育活動が展開されている。本調査で訪問したシドニーにあるルーティ・ヒル・ハイスクールでは、同校の生徒の 5%が先住民出身であるということから先住民との和解に向けた教育を実践しており、多様性の包摂という概念理解をはじめ、和解に向けた行動計画の作成などを行っていた。

このように同国の国際教育は順調に進展し、促進されているが、そこには課題もある。その一つとして挙げられるのが、現在 DFAT からの国際教育に関する援助がないということである。2014 年までは独立した援助機関 AusAID が存在し、そのもとで国際教育にかかる国家的な国際教育事業を行ってきたにも関わらず、現在では国際援助政策の転換などによって、国際教育はその支援項目となっていないのである。したがって、これまで AusAID からの資金提供によって国際教育を行ってきた NGO などの組織は、新たな資金源を探さなければならない状況に陥っている。



出典：調査団作成。

図 9-4 AC の学習領域「人文・社会科学（HASS）」における「汎用的能力」と「領域横断的優先事項」の埋め込み



出典：調査団作成。

図 9-5 NSW 州教育課程の学習領域「地理」における「能力」と「領域横断的優先事項」の埋め込み

二つ目の課題としては、教育課程で示された学習内容については各学校の裁量に任されており、教育課程や教科書に記載されているからと言って、必ず授業で扱う必要はないということである。これによって、国際教育の内容を積極的に授業で扱っていく学校と、そうでない学校との格差が徐々に大きくなっていくことが考えられる。先に触れたように、こうした状況を防ぐための工夫も行われているが、どうしても国際教育の実践において格差が出てくることは否めない。

三つ目として、ACER と韓国の UNESCO-APCEIU との共同で実施されている研究から明らかになったことであるが、国際教育（ここでは「グローバル・シティズンシップ教育」）では、児童生徒の認知・感情・行動の三つについてバランスよく統合させて学習を進めていくことが求められているにも関わらず、オーストラリアの国際教育の実践では認知と感情の二つにどうしても焦点が当てられる傾向が強く、生徒が何らかの行動を起こすという段階までには至っていないことである。

さらに教員や児童生徒、地域社会の中には国際教育の関心が薄く、理解も十分でない人や地域がまだまだ多く存在するという課題や、国際教育実践のための使いやすい教材・リソースが十分ではないという課題なども指摘されている。

今後、同国で国際教育のさらなる発展を目指していくには、こうした課題に真剣に向き合い、一つひとつの課題における解決策を見い出しながら、同時に学校現場の教員、特に若い世代の教員の国際教育の指導力向上を積極的に進めていくことが望まれる。それには、同国にはすでにシニア世代の国際教育の知識や知見を豊富に有した教員が存在しているので、こうしたシニア世代の教員と若い世代の教員の連携を図り、深めていくことが重要であると考えられる。